平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成22年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年11月５日付「平成22年３月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成22年３月期　第２四半期決算短信

平成21年11月５日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211

四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第２四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第２四半期	189,332	△34.0	△3,331	－	△6,402	－	△8,641	－
21年３月期第２四半期	287,062	－	△9,954	－	△12,713	－	△34,679	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第２四半期	△12.66	－
21年３月期第２四半期	△50.77	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期第２四半期	367,680	42,620	9.7	52.12
21年３月期	398,188	48,408	10.4	60.60

（参考）自己資本　22年３月期第２四半期　35,577百万円　21年３月期　41,381百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
22年３月期	－	0.00			
22年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	456,000	△16.3	14,000	－	7,500	－	2,000	－	2.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、６ページ定性情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期第２四半期	684,256,778株	21年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	22年３月期第２四半期	1,707,418株	21年３月期	1,343,420株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年３月期第２四半期	682,786,317株	21年３月期第２四半期	683,036,907株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成22年３月期第２四半期の連結業績（平成21年７月１日～平成21年９月30日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第２四半期	107,551	△33.0	964	－	△211	－	△608	－
21年３月期第２四半期	160,496	－	△5,707	－	△8,561	－	△14,894	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第２四半期	△0.89	－
21年３月期第２四半期	△21.81	－

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

① 当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成22年３月期第２四半期累計）の経済環境は、昨年後半の金融危機などによる最悪期から脱しつつあり、各国の経済対策の効果や企業の生産調整の一巡などにより、景気の底入れ感がでてきています。しかしながら一方では、積極的な財政出動による巨額の財政赤字や、依然として高水準の失業率、個人消費の低迷など課題は多く、今後の経済の本格的な回復・成長には不透明感があります。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前年同期と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が52億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに厳しい経済環境により子会社の部品関連事業が依然低迷したことなどにより、売上高は1,893億円（前年同期比978億円、34.0％減少）となりました。営業損失は、物量減少による利益の減少や価格下落、さらに円高の影響などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し33億円（同67億円良化）となりました。

経常損失は64億円（同63億円良化）となりました。四半期純損失は86億円となり、前年同期には特別損失があったことから同261億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,103億円（前年同期比248億円、18.3％減少）となりました。金融システム事業では、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けでＧＥ－ＰＯＮの販売台数の増加や既存ネットワークが増収となったものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから減収となりました。情報システム事業では、法人向けが製造業を中心に厳しい経済環境の影響を受けたことから減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などにより大幅に改善し、４億円（同51億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、686億円（前年同期比145億円、17.5％減少）となりました。プリンタ事業はオフィス向け中心にビジネスを展開しておりますが、その商品別の状況では、カラープリンタ（カラーＮＩＰ）が、経済環境悪化によるプリンタ市場の停滞はあるものの、特に欧州での販売促進活動効果などにより販売台数はほぼ前年並みとなりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、昨年後半の新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより、販売台数は増加しました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が102億円ありました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化など増益要因はあるものの、物量減少による利益の減少や円高の影響、価格下落などにより３億円（同42億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、昨年後半以降の厳しい経済環境を受け、部品関連事業が依然として低迷しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は104億円（前年同期比44億円、29.6％減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少が大きく、10億円（同６億円悪化）となりました。

② 当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日～平成21年９月30日）の概況

ＯＫＩグループは「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより、当第２四半期連結会計期間（平成22年３月期第２四半期）は前年同期と比較して、売上高が299億円減少、営業利益が

34億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに厳しい経済環境により子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、売上高は1,076億円（前年同期比529億円、33.0%減少）となりました。営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、さらに円高の影響などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し10億円（同67億円良化）となりました。

経常損失は２億円（同84億円良化）となりました。四半期純損失は６億円となり、前年同期には特別損失があったことから同143億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、634億円（前年同期比167億円、20.8%減少）となりました。金融システム事業では、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから減収となりました。通信システム事業では、主に「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから減収となりました。情報システム事業では、官公庁向けの案件減少により減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し、４億円（同18億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、383億円（前年同期比47億円、10.7%減少）となりました。プリンタ事業はオフィス向け中心にビジネスを展開しておりますが、その商品別の状況では、カラープリンタ（カラーＮＩＰ）が、経済環境悪化によるプリンタ市場の停滞はあるものの、特に欧州での販売促進活動効果などにより販売台数は前年並みとなりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、昨年後半の新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより、販売台数は増加しました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が56億円ありました。

営業利益は、物量減少による利益の減少や円高の影響、価格下落などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥや固定費の適正化などで吸収し、25億円（同12億円良化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、昨年後半以降の厳しい経済環境を受け、部品関連事業が依然として低迷しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は58億円（前年同期比18億円、23.2%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少が大きく、２億円（同２億円悪化）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

① 当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して305億円減少の3,677億円となりました。一方、自己資本は、当第２四半期連結累計期間において四半期純損失を86億円計上したものの、評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して58億円減少の356億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は9.7%となりました。

資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の298億円であります。

負債は247億円減少しております。社債および借入金は、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して182億円減少し、1,856億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の84億円です。

② 当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により、247億円の収入（前年同期71億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、48億円の支出（同132億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあ

わせたフリー・キャッシュ・フローは199億円の収入（同61億円の支出）となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、191億円の支出（同27億円の収入）となりました。
その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の644億円から650億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、売上高は依然厳しい経済環境の影響を受け部品関連事業の売上が減少することから、前回公表に比べ40億円減少の4,560億円となる見込みです。
利益につきましては、物量減による限界利益の減少や価格下落などの減少要因を、より一層の費用圧縮や為替レートの影響などで吸収することから、前回公表どおりの見込です。

（ご参考）　（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（Ａ）	460,000	14,000	7,500	2,000
今回修正予想（Ｂ）	456,000	14,000	7,500	2,000
増減額（Ｂ－Ａ）	△4,000	0	0	0

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
①簡便な会計処理
該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、第１四半期連結会計期間より従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

②売上高及び売上原価の計上基準の変更
請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。
これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,134	61,706
受取手形及び売掛金	88,680	118,469
有価証券	23,824	2,722
製品	28,915	28,571
仕掛品	32,206	26,930
原材料及び貯蔵品	25,063	25,213
その他	12,806	14,141
貸倒引当金	△4,704	△1,284
流動資産合計	247,926	276,472
固定資産		
有形固定資産	57,895	61,170
無形固定資産	10,990	12,315
投資その他の資産		
投資有価証券	38,016	34,134
その他	16,404	17,594
貸倒引当金	△3,552	△3,500
投資その他の資産合計	50,868	48,229
固定資産合計	119,754	121,716
資産合計	367,680	398,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,068	52,466
短期借入金	132,931	109,161
引当金	1,654	1,503
その他	53,301	54,334
流動負債合計	231,956	217,465
固定負債		
社債	－	12,000
長期借入金	52,641	82,605
退職給付引当金	37,129	34,526
役員退職慰労引当金	573	636
その他	2,759	2,545
固定負債合計	93,103	132,313
負債合計	325,060	349,779

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△87,090	△78,448
自己株式	△399	△362
株主資本合計	36,195	44,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,969	△593
繰延ヘッジ損益	△201	△467
為替換算調整勘定	△2,386	△2,431
評価・換算差額等合計	△617	△3,492
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,963	6,948
純資産合計	42,620	48,408
負債純資産合計	367,680	398,188

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	287,062	189,332
売上原価	221,097	137,143
売上総利益	65,964	52,188
販売費及び一般管理費	75,919	55,520
営業損失（△）	△9,954	△3,331
営業外収益		
受取利息	198	106
受取配当金	533	642
受取ブランド使用料	－	307
雑収入	661	216
営業外収益合計	1,393	1,272
営業外費用		
支払利息	3,396	2,471
為替差損	－	913
雑支出	755	958
営業外費用合計	4,152	4,343
経常損失（△）	△12,713	△6,402
特別利益		
過年度損益修正益	－	113
過年度特許料戻入益	225	－
投資有価証券売却益	509	－
移転補償金	455	－
抱合せ株式消滅差益	－	26
付加価値税修正益	－	34
特別利益合計	1,190	174
特別損失		
固定資産処分損	917	203
減損損失	－	62
投資有価証券評価損	198	636
貸倒引当金繰入額	370	－
災害による損失	1,610	－
特別退職金	428	293
たな卸資産評価損	10,609	－
事業構造改善費用	301	177
事業譲渡関連損失	3,539	－
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527	－
付加価値税修正損	51	－
特別損失合計	19,556	1,373
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,079	△7,601
法人税、住民税及び事業税	480	663
法人税等調整額	2,989	336
法人税等合計	3,469	1,000
少数株主利益	130	39
四半期純損失（△）	△34,679	△8,641

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	160,496	107,551
売上原価	125,699	77,001
売上総利益	34,796	30,550
販売費及び一般管理費	40,503	29,585
営業利益又は営業損失（△）	△5,707	964
営業外収益		
受取利息	114	47
受取配当金	137	292
受取ブランド使用料	－	169
雑収入	318	115
営業外収益合計	569	625
営業外費用		
支払利息	1,752	1,221
為替差損	1,240	－
雑支出	431	580
営業外費用合計	3,424	1,802
経常損失（△）	△8,561	△211
特別利益		
過年度特許料戻入益	225	－
投資有価証券売却益	509	－
移転補償金	455	－
抱合せ株式消滅差益	－	26
付加価値税修正益	－	193
特別利益合計	1,190	220
特別損失		
固定資産処分損	748	171
減損損失	－	14
投資有価証券評価損	80	91
貸倒引当金繰入額	370	－
災害による損失	669	－
特別退職金	251	177
事業構造改善費用	301	55
事業譲渡関連損失	3,539	－
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527	－
付加価値税修正損	198	－
特別損失合計	7,688	510
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,059	△502
法人税、住民税及び事業税	428	245
法人税等調整額	△719	△200
法人税等合計	△290	44
少数株主利益	125	61
四半期純損失（△）	△14,894	△608

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,079	△7,601
減価償却費	16,087	7,596
減損損失	－	62
引当金の増減額（△は減少）	4,138	6,204
受取利息及び受取配当金	△732	△748
支払利息	3,396	2,471
投資有価証券評価損益（△は益）	－	636
固定資産処分損益（△は益）	917	203
売上債権の増減額（△は増加）	35,624	29,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,028	△5,657
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,713	△7,450
未払費用の増減額（△は減少）	△3,001	△1,771
その他	3,666	4,225
小計	10,275	27,460
利息及び配当金の受取額	760	748
利息の支払額	△3,420	△2,486
法人税等の支払額	△533	△1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	24,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,133	△4,099
有形固定資産の売却による収入	－	606
無形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,000
投資有価証券の取得による支出	－	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	－
その他の支出	△1,736	△667
その他の収入	2,359	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,216	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,118	△2,176
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,500	－
長期借入れによる収入	7,660	9,300
長期借入金の返済による支出	△19,248	△12,260
社債の償還による支出	－	△12,360
その他	△311	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718	△19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,851	489
現金及び現金同等物の期首残高	49,846	64,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,995	64,957

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,081	29,908	42,952	7,554	160,496	－	160,496
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,175	564	1,415	8,850	12,006	(12,006)	－
計	81,257	30,472	44,367	16,404	172,502	(12,006)	160,496
営業損益	△1,423	△3,368	1,283	△30	△3,538	(2,168)	△5,707

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,409	38,337	5,803	107,551	－	107,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	956	625	6,102	7,684	(7,684)	－
計	64,366	38,963	11,905	115,235	(7,684)	107,551
営業損益	359	2,545	△213	2,691	(1,726)	964

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	135,080	54,105	83,107	14,768	287,062	－	287,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,523	1,108	3,208	15,266	21,107	(21,107)	－
計	136,604	55,213	86,316	30,035	308,169	(21,107)	287,062
営業損益	△4,728	△5,216	4,491	△357	△5,810	(4,144)	△9,954

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,347	68,593	10,391	189,332	－	189,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	1,082	10,283	12,896	(12,896)	－
計	111,877	69,676	20,675	202,229	(12,896)	189,332
営業損益	378	308	△958	△271	(3,059)	△3,331

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,102百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて０百万円営業利益が増加、その他セグメントにおいて12百万円営業損失が減少）しております。

（当第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,145	14,147	23,246	9,957	160,496	－	160,496
(2)セグメント間の内部売上高	27,772	118	327	23,119	51,338	(51,338)	－
計	140,918	14,266	23,574	33,076	211,834	(51,338)	160,496
営業損益	△4,643	△444	△1,299	158	△6,229	522	△5,707

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,907	7,337	21,704	4,603	107,551	－	107,551
(2)セグメント間の内部売上高	18,107	5	183	11,138	29,435	(29,435)	－
計	92,015	7,342	21,888	15,741	136,986	(29,435)	107,551
営業損益	1,500	51	△1,328	340	565	399	964

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,083	26,526	45,811	18,641	287,062	－	287,062
(2)セグメント間の内部売上高	53,369	179	850	45,239	99,638	(99,638)	－
計	249,452	26,705	46,661	63,881	386,701	(99,638)	287,062
営業損益	△7,059	△829	371	471	△7,046	(2,908)	△9,954

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,921	13,148	38,680	8,581	189,332	－	189,332
(2)セグメント間の内部売上高	34,665	5	406	20,813	55,891	(55,891)	－
計	163,587	13,154	39,086	29,395	245,223	(55,891)	189,332
営業損益	3,969	△591	△2,647	508	1,238	(4,570)	△3,331

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円（日本2,697百万円）増加しております。

（当第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,028	22,780	20,768	55,577
Ⅱ　連結売上高（百万円）				160,496
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	14.2	12.9	34.6

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	6,330	21,205	8,439	35,976
Ⅱ　連結売上高（百万円）				107,551
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	19.7	7.8	33.5

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	23,644	44,756	38,409	106,810
Ⅱ　連結売上高（百万円）				287,062
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	15.6	13.4	37.2

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,479	37,707	15,310	64,496
Ⅱ　連結売上高（百万円）				189,332
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	19.9	8.1	34.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

（当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成22年３月期　第２四半期決算短信

平成21年11月５日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211

四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第２四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第２四半期	188,998	△34.1	△1,645	－	△4,716	－	△6,990	－
21年３月期第２四半期	286,882	－	△10,575	－	△13,334	－	△35,343	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第２四半期	△10.24	－
21年３月期第２四半期	△51.74	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期第２四半期	365,414	54,708	13.0	69.83
21年３月期	396,963	58,683	13.0	75.64

（参考）自己資本　22年３月期第２四半期　47,665百万円　21年３月期　51,656百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
22年３月期	－	0.00			
22年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	456,000	△16.4	14,000	－	7,500	－	2,000	－	2.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、６ページ定性情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期第２四半期	684,256,778株	21年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	22年３月期第２四半期	1,707,418株	21年３月期	1,343,420株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年３月期第２四半期	682,786,317株	21年３月期第２四半期	683,036,907株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成22年３月期第２四半期の連結業績（平成21年７月１日～平成21年９月30日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第２四半期	106,377	△34.2	1,461	－	284	－	△305	－
21年３月期第２四半期	161,630	－	△4,048	－	△6,903	－	△13,131	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第２四半期	△0.45	－
21年３月期第２四半期	△19.23	－

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

① 当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成22年３月期第２四半期累計）の経済環境は、昨年後半の金融危機などによる最悪期から脱しつつあり、各国の経済対策の効果や企業の生産調整の一巡などにより、景気の底入れ感がでてきています。しかしながら一方では、積極的な財政出動による巨額の財政赤字や、依然として高水準の失業率、個人消費の低迷など課題は多く、今後の経済の本格的な回復・成長には不透明感があります。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前年同期と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が51億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに厳しい経済環境により子会社の部品関連事業が依然低迷したことなどにより、売上高は1,890億円（前年同期比438億円、18.8％減少）となりました。営業損失は、物量減少による利益の減少や価格下落、さらに円高の影響などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し16億円（同38億円良化）となりました。

経常損失は47億円（同86億円良化）となりました。四半期純損失は70億円となり、前年同期には特別損失があったことから同283億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,103億円（前年同期比248億円、18.3％減少）となりました。金融システム事業では、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けでＧＥ－ＰＯＮの販売台数の増加や既存ネットワークが増収となったものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから減収となりました。情報システム事業では、法人向けが製造業を中心に厳しい経済環境の影響を受けたことから減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などにより大幅に改善し、４億円（同52億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、683億円（前年同期比146億円、17.7％減少）となりました。プリンタ事業はオフィス向け中心にビジネスを展開しておりますが、その商品別の状況では、カラープリンタ（カラーＮＩＰ）が、経済環境悪化によるプリンタ市場の停滞はあるものの、特に欧州での販売促進活動効果などにより販売台数はほぼ前年並みとなりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、昨年後半の新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより、販売台数は増加しました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が102億円ありました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化など増益要因はあるものの、物量減少による利益の減少や円高の影響、価格下落などにより20億円（同18億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、昨年後半以降の厳しい経済環境を受け、部品関連事業が依然として低迷しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は104億円（前年同期比44億円、29.6％減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少が大きく、10億円（同６億円悪化）となりました。

② 当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日～平成21年９月30日）の概況

ＯＫＩグループは「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより、当第２四半期連結会計期間（平成22年３月期第２四半期）は前年同期と比較して、売上高が299億円減少、営業利益が

33億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに厳しい経済環境により子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、売上高は1,064億円（前年同期比253億円、19.2%減少）となりました。営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、さらに円高の影響などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し15億円（同23億円良化）となりました。

経常利益は３億円（同72億円良化）となりました。四半期純損失は３億円となり、前年同期には特別損失があったことから同128億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、634億円（前年同期比167億円、20.8%減少）となりました。金融システム事業では、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから減収となりました。通信システム事業では、主に「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから減収となりました。情報システム事業では、官公庁向けの案件減少により減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し、４億円（同18億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、372億円（前年同期比69億円、15.7%減少）となりました。プリンタ事業はオフィス向け中心にビジネスを展開しておりますが、その商品別の状況では、カラープリンタ（カラーＮＩＰ）が、経済環境悪化によるプリンタ市場の停滞はあるものの、特に欧州での販売促進活動効果などにより販売台数は前年並みとなりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、昨年後半の新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより、販売台数は増加しました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が56億円ありました。

営業利益は、物量減少による利益の減少や円高の影響、価格下落などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥや固定費の適正化などで吸収し、30億円（同２億円良化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、昨年後半以降の厳しい経済環境を受け、部品関連事業が依然として低迷しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は58億円（前年同期比18億円、23.2%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少が大きく、２億円（同２億円悪化）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

① 当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して316億円減少の3,654億円となりました。一方、自己資本は、当第２四半期連結累計期間において四半期純損失を70億円計上したものの、評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して40億円減少の477億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず13.0%となりました。

資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の332億円であります。

負債は276億円減少しております。社債および借入金は、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して182億円減少し、1,856億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の84億円です。

② 当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により、253億円の収入（前年同期71億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、48億円の支出（同132億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは205億円の収入（同61億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、191億円の支出（同27億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の644億円から656億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、売上高は依然厳しい経済環境の影響を受け部品関連事業の売上が減少することから、前回公表に比べ40億円減少の4,560億円となる見込みです。

利益につきましては、物量減による限界利益の減少や価格下落などの減少要因を、より一層の費用圧縮や為替レートの影響などで吸収することから、前回公表どおりの見込です。

（ご参考）　（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（Ａ）	460,000	14,000	7,500	2,000
今回修正予想（Ｂ）	456,000	14,000	7,500	2,000
増減額（Ｂ－Ａ）	△4,000	0	0	0

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、第１四半期連結会計期間より従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,771	61,706
受取手形及び売掛金	84,534	117,705
有価証券	23,824	2,722
製品	26,704	28,110
仕掛品	32,206	26,930
原材料及び貯蔵品	25,063	25,213
その他	12,806	14,141
貸倒引当金	△1,251	△1,284
流動資産合計	245,660	275,247
固定資産		
有形固定資産	57,895	61,170
無形固定資産	10,990	12,315
投資その他の資産		
投資有価証券	38,016	34,134
その他	16,404	17,594
貸倒引当金	△3,552	△3,500
投資その他の資産合計	50,868	48,229
固定資産合計	119,754	121,716
資産合計	365,414	396,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,068	52,466
短期借入金	132,931	109,161
引当金	1,654	1,503
その他	38,947	42,833
流動負債合計	217,602	205,965
固定負債		
社債	－	12,000
長期借入金	52,641	82,605
退職給付引当金	37,129	34,526
役員退職慰労引当金	573	636
その他	2,759	2,545
固定負債合計	93,103	132,313
負債合計	310,706	338,279

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△74,144	△67,153
自己株式	△399	△362
株主資本合計	49,141	56,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,969	△593
繰延ヘッジ損益	△201	△467
為替換算調整勘定	△3,243	△3,450
評価・換算差額等合計	△1,475	△4,511
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,963	6,948
純資産合計	54,708	58,683
負債純資産合計	365,414	396,963

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	286,882	188,998
売上原価	221,347	138,641
売上総利益	65,535	50,356
販売費及び一般管理費	76,110	52,002
営業損失（△）	△10,575	△1,645
営業外収益		
受取利息	198	106
受取配当金	533	642
受取ブランド使用料	－	307
雑収入	661	216
営業外収益合計	1,393	1,272
営業外費用		
支払利息	3,396	2,471
為替差損	－	913
雑支出	755	958
営業外費用合計	4,152	4,343
経常損失（△）	△13,334	△4,716
特別利益		
過年度損益修正益	－	113
過年度特許料戻入益	225	－
投資有価証券売却益	509	－
移転補償金	455	－
抱合せ株式消滅差益	－	26
特別利益合計	1,190	139
特別損失		
固定資産処分損	917	203
減損損失	－	62
投資有価証券評価損	198	636
貸倒引当金繰入額	370	－
災害による損失	1,610	－
特別退職金	428	293
たな卸資産評価損	10,609	－
事業構造改善費用	301	177
事業譲渡関連損失	3,634	－
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527	－
特別損失合計	19,599	1,373
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,742	△5,950
法人税、住民税及び事業税	480	663
法人税等調整額	2,989	336
法人税等合計	3,469	1,000
少数株主利益	130	39
四半期純損失（△）	△35,343	△6,990

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	161,630	106,377
売上原価	125,175	77,133
売上総利益	36,455	29,244
販売費及び一般管理費	40,503	27,782
営業利益又は営業損失（△）	△4,048	1,461
営業外収益		
受取利息	114	47
受取配当金	137	292
受取ブランド使用料	－	169
雑収入	318	115
営業外収益合計	569	625
営業外費用		
支払利息	1,752	1,221
為替差損	1,240	－
雑支出	431	580
営業外費用合計	3,424	1,802
経常利益又は経常損失（△）	△6,903	284
特別利益		
過年度特許料戻入益	225	－
投資有価証券売却益	509	－
移転補償金	455	－
抱合せ株式消滅差益	－	26
特別利益合計	1,190	26
特別損失		
固定資産処分損	748	171
減損損失	－	14
投資有価証券評価損	80	91
貸倒引当金繰入額	370	－
災害による損失	669	－
特別退職金	251	177
事業構造改善費用	301	55
事業譲渡関連損失	3,634	－
事業譲渡関連損失引当金繰入額	1,527	－
特別損失合計	7,585	510
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,297	△199
法人税、住民税及び事業税	428	245
法人税等調整額	△719	△200
法人税等合計	△290	44
少数株主利益	125	61
四半期純損失（△）	△13,131	△305

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,742	△5,950
減価償却費	16,158	7,596
減損損失	－	62
引当金の増減額（△は減少）	4,138	2,686
受取利息及び受取配当金	△732	△748
支払利息	3,396	2,471
投資有価証券評価損益（△は益）	－	636
固定資産処分損益（△は益）	917	203
売上債権の増減額（△は増加）	38,598	32,764
たな卸資産の増減額（△は増加）	602	△3,944
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,713	△7,450
未払費用の増減額（△は減少）	△3,054	△1,771
その他	△293	1,543
小計	10,275	28,099
利息及び配当金の受取額	760	748
利息の支払額	△3,420	△2,486
法人税等の支払額	△533	△1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	25,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,133	△4,099
有形固定資産の売却による収入	－	606
無形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,000
投資有価証券の取得による支出	－	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	－
その他の支出	△1,736	△667
その他の収入	2,359	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,216	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,118	△2,176
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,500	－
長期借入れによる収入	7,660	9,300
長期借入金の返済による支出	△19,248	△12,260
社債の償還による支出	－	△12,360
その他	△311	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718	△19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	△258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,851	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	49,846	64,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,995	65,595

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,081	29,908	44,086	7,554	161,630	－	161,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,175	564	1,415	8,850	12,006	(12,006)	－
計	81,257	30,472	45,501	16,404	173,636	(12,006)	161,630
営業損益	△1,423	△3,273	2,847	△30	△1,879	(2,168)	△4,048

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,409	37,163	5,803	106,377	－	106,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	956	625	6,102	7,684	(7,684)	－
計	64,366	37,789	11,905	114,061	(7,684)	106,377
営業損益	359	3,042	△213	3,188	(1,726)	1,461

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	135,080	54,103	82,930	14,768	286,882	－	286,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,523	1,108	3,208	15,266	21,107	(21,107)	－
計	136,604	55,211	86,138	30,035	307,989	(21,107)	286,882
営業損益	△4,762	△5,144	3,833	△357	△6,431	(4,144)	△10,575

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,347	68,260	10,391	188,998	－	188,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	1,082	10,283	12,896	(12,896)	－
計	111,877	69,342	20,675	201,895	(12,896)	188,998
営業損益	378	1,994	△958	1,414	(3,059)	△1,645

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,102百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて０百万円営業利益が増加、その他セグメントにおいて12百万円営業損失が減少）しております。

（当第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,145	14,147	24,380	9,957	161,630	－	161,630
(2)セグメント間の内部売上高	27,772	118	327	23,119	51,338	(51,338)	－
計	140,918	14,266	24,707	33,076	212,968	(51,338)	161,630
営業損益	△4,548	△444	264	158	△4,570	522	△4,048

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,907	7,337	20,530	4,603	106,377	－	106,377
(2)セグメント間の内部売上高	18,107	5	183	11,138	29,435	(29,435)	－
計	92,015	7,342	20,713	15,741	135,812	(29,435)	106,377
営業損益	1,500	51	△831	340	1,061	399	1,461

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,081	26,526	45,633	18,641	286,882	－	286,882
(2)セグメント間の内部売上高	53,369	179	850	45,239	99,638	(99,638)	－
計	249,450	26,705	46,483	63,881	386,521	(99,638)	286,882
営業損益	△7,021	△986	△130	471	△7,666	(2,908)	△10,575

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,921	13,148	38,346	8,581	188,998	－	188,998
(2)セグメント間の内部売上高	34,665	5	406	20,813	55,891	(55,891)	－
計	163,587	13,154	38,752	29,395	244,889	(55,891)	188,998
営業損益	3,969	△591	△961	508	2,924	(4,570)	△1,645

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失が2,697百万円（日本2,697百万円）増加しております。

（当第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,028	23,914	20,768	56,711
Ⅱ　連結売上高（百万円）				161,630
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	14.8	12.8	35.1

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	6,330	20,031	8,439	34,802
Ⅱ　連結売上高（百万円）				106,377
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	18.8	7.9	32.7

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	23,644	44,578	38,409	106,632
Ⅱ　連結売上高（百万円）				286,882
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	15.5	13.4	37.2

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,479	37,373	15,310	64,162
Ⅱ　連結売上高（百万円）				188,998
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	19.8	8.1	33.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

（当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。